

令和5年度  
安芸太田町予算説明資料



安芸太田町



# 全体目次

## ■ 令和5年度当初予算の概要

令和5年度 当初予算の概要 (予算規模・主なポイント)	1
--------------------------------	---

## ■ 当初予算の状況

会計別当初予算の状況	3
一般会計当初予算の状況	6
当初予算編成方針(抜粋)	11
当初予算規模(一般会計)	15
町債残高の推移	15
歳入の動向	16
特別会計予算の概要	18

## ■ 後期基本計画 分野別主要事業等

後期基本計画 分野別主要事業等	21
〈分野別事業説明〉	
1. 定住・人口対策	23
2. 子育て・教育・次世代育成	29
3. 健康・医療・福祉	35
4. 社会基盤・防災・防犯	39
5. 生活利便性・環境	45
6. 産業・観光・しごと	49
7. コミュニティ	57
【 行財政運営 】	61



# 令和5年度 当初予算の概要

## ◆予算規模

全体予算	134 億 3 百万円	(対前年度比+ 5 億 33 百万円)
一般会計	81 億 51 百万円	(対前年度比+ 5 億 20 百万円)
特別会計	30 億 6 百万円	(対前年度比 + 8 百万円)
病院事業会計	22 億 46 百万円	(対前年度比 + 5 百万円)

## 【主なポイント】

### 1 戦略的重点プログラム

#### (1) 「住み続けたい、住んでみたい」まちづくりの具現化 <<総額 8 億 95 百万円>>

- UIJ ターンしたくなる住宅の整備 36 百万円  
定住促進空き家バンクオーナー改修制度、定住促進賃貸住宅 PFI 事業、子育て世帯定住応援制度 等
- 「自然を活かした」魅力ある雇用の創出 157 百万円  
祇園坊柿認証制度、小規模農家認定制度、地域商社支援 等
- 道の駅再整備事業の着実な推進 13 百万円  
道の駅周辺再整備ほか PFI 事業アドバイザー 等
- デジタル技術を活かした生活環境の充実 134 百万円  
避難行動要支援者支援システム、morica プレミアム付与事業、小児科・産婦人科オンライン相談 等
- 地域包括ケアシステムの更なる充実 44 百万円  
乳幼児等の通院助成、地域支援事業 等
- 災害に強いまちづくり 308 百万円  
旧 JR 河川橋梁・架道橋撤去、消防屯所整備、消防団活動服整備 等
- 病院経営改革プランの推進 126 百万円  
介護医療院の整備(施設、医療機器の更新)、機能評価受審
- 更なる賑わいに向けた既存施設の活用 45 百万円  
旧校舎の利活用 PFI 事業、いこいの村ひろしま PFI 事業 等
- 地域の活性化に繋がる施設の整備 32 百万円  
加計スマート IC フルインター化、筒賀拠点施設検討 等

## (2) まちづくりビジョンの更なる進化・深化

《総額 60 百万円》

- “水”を活かしたまちづくりの具体化 3 百万円  
ウォーターアクティビティ(わがまちスポーツ)、水環境を考える会支援業務 等
- “自然”を活かした教育環境の具体化 4 百万円  
教育大綱策定、子ども子育て支援計画ニーズ調査 等
- 健康づくりを通じたまちづくりの具体化 17 百万円  
もみじウォーク(わがまちスポーツ)、住民健診 等
- 脱炭素社会・地域循環型社会の具体化 0.2 百万円  
自然環境保全のガイドライン策定、森林バイオマス普及促進地域協議会設置 等
- 公共施設の整理・合理化の具体化 36 百万円  
公共施設等総合管理計画の推進、施設の除去 等

## (3) コロナ対策の継続

- ワクチン接種 28 百万円

## (4) その他 重点・新規事業

- ふるさと納税推進事業 113 百万円
- 公共交通再編事業 180 百万円
- 加計中学校空調設備整備事業 58 百万円
- G7 サミット応援事業 2.5 百万円
- 不登校対策支援事業 2 百万円
- 神楽協議会支援等 2 百万円

# 令和5年度当初予算の状況



# I. 令和5年度 会計別当初予算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 (a)	令和4年度 当初予算額 (b)	対前年度比較	
			増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
一 般 会 計	8,151,000	7,631,000	520,000	6.81
特 別 会 計	3,006,101	2,998,357	7,744	0.26
国民健康保険事業特別会計	850,509	864,638	▲ 14,129	▲ 1.63
後期高齢者医療事業特別会計	166,825	158,746	8,079	5.09
介護保険事業特別会計	1,293,190	1,297,977	▲ 4,787	▲ 0.37
介護サービス事業特別会計	18,431	19,097	▲ 666	▲ 3.49
簡易水道事業特別会計	196,361	200,381	▲ 4,020	▲ 2.01
農業集落排水事業特別会計	124,464	122,659	1,805	1.47
特定環境保全公共下水道事業特別会計	302,575	294,316	8,259	2.81
筒賀財産区特別会計	34,226	36,107	▲ 1,881	▲ 5.21
内黒山財産区特別会計	19,520	4,436	15,084	340.04
小 計	11,157,101	10,629,357	527,744	4.96
病院事業会計 (収益的支出+資本的支出)	2,245,782	2,240,825	4,957	0.22
合 計	13,402,883	12,870,182	532,701	4.14

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

## Ⅱ. 令和5年度 一般会計当初予算の状況

### 1. 歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 町 税	817,764	10.03	820,878	10.76	▲ 3,114	▲ 0.38
2 地 方 譲 与 税	110,119	1.35	110,457	1.45	▲ 338	▲ 0.31
3 利 子 割 交 付 金	261	0.00	599	0.01	▲ 338	▲ 56.43
4 配 当 割 交 付 金	3,846	0.05	2,367	0.03	1,479	62.48
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	2,332	0.03	3,203	0.04	▲ 871	▲ 27.19
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,348	0.20	10,699	0.14	5,649	52.80
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	149,463	1.83	133,147	1.74	16,316	12.25
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,611	0.11	9,432	0.12	▲ 821	▲ 8.70
9 地 方 特 例 交 付 金	3,201	0.04	3,117	0.04	84	2.69
10 地 方 交 付 税	4,095,072	50.24	4,089,909	53.60	5,163	0.13
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	920	0.01	821	0.01	99	12.06
12 分 担 金 及 び 負 担 金	19,807	0.24	18,178	0.24	1,629	8.96
13 使 用 料 及 び 手 数 料	62,396	0.77	62,957	0.83	▲ 561	▲ 0.89
14 国 庫 支 出 金	536,185	6.58	579,613	7.60	▲ 43,428	▲ 7.49
15 県 支 出 金	458,381	5.62	462,461	6.06	▲ 4,080	▲ 0.88
16 財 産 収 入	32,520	0.40	31,655	0.41	865	2.73
17 寄 附 金	206,002	2.53	172,302	2.26	33,700	19.56
18 繰 入 金	682,129	8.37	427,181	5.60	254,948	59.68
19 繰 越 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	78,442	0.96	86,195	1.13	▲ 7,753	▲ 8.99
21 町 債	867,200	10.64	605,828	7.94	261,372	43.14
<b>歳 入 合 計</b>	<b>8,151,000</b>	<b>100.0</b>	<b>7,631,000</b>	<b>100.0</b>	<b>520,000</b>	<b>6.81</b>
自 主 財 源	1,899,061	23.30	1,619,347	21.22	279,714	17.27
依 存 財 源	6,251,939	76.70	6,011,653	78.78	240,286	4.00

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

## 2. 歳出(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 議 会 費	72,414	0.89	71,687	0.94	727	1.01
2 総 務 費	2,113,016	25.92	1,884,289	24.69	228,727	12.14
3 民 生 費	1,373,254	16.85	1,344,409	17.62	28,845	2.15
4 衛 生 費	1,084,362	13.30	1,081,994	14.18	2,368	0.22
5 労 働 費	3,000	0.04	3,000	0.04	0	0.00
6 農 林 水 産 業 費	423,074	5.19	422,388	5.54	686	0.16
7 商 工 費	243,234	2.98	199,463	2.61	43,771	21.94
8 土 木 費	631,208	7.74	543,859	7.13	87,349	16.06
9 消 防 費	320,511	3.93	290,009	3.80	30,502	10.52
10 教 育 費	591,928	7.26	482,681	6.33	109,247	22.63
11 災 害 復 旧 費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
12 公 債 費	1,274,991	15.64	1,277,213	16.74	▲ 2,222	▲ 0.17
13 予 備 費	20,000	0.25	30,000	0.39	▲ 10,000	▲ 33.33
歳 出 合 計	8,151,000	100.0	7,631,000	100.0	520,000	6.81

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

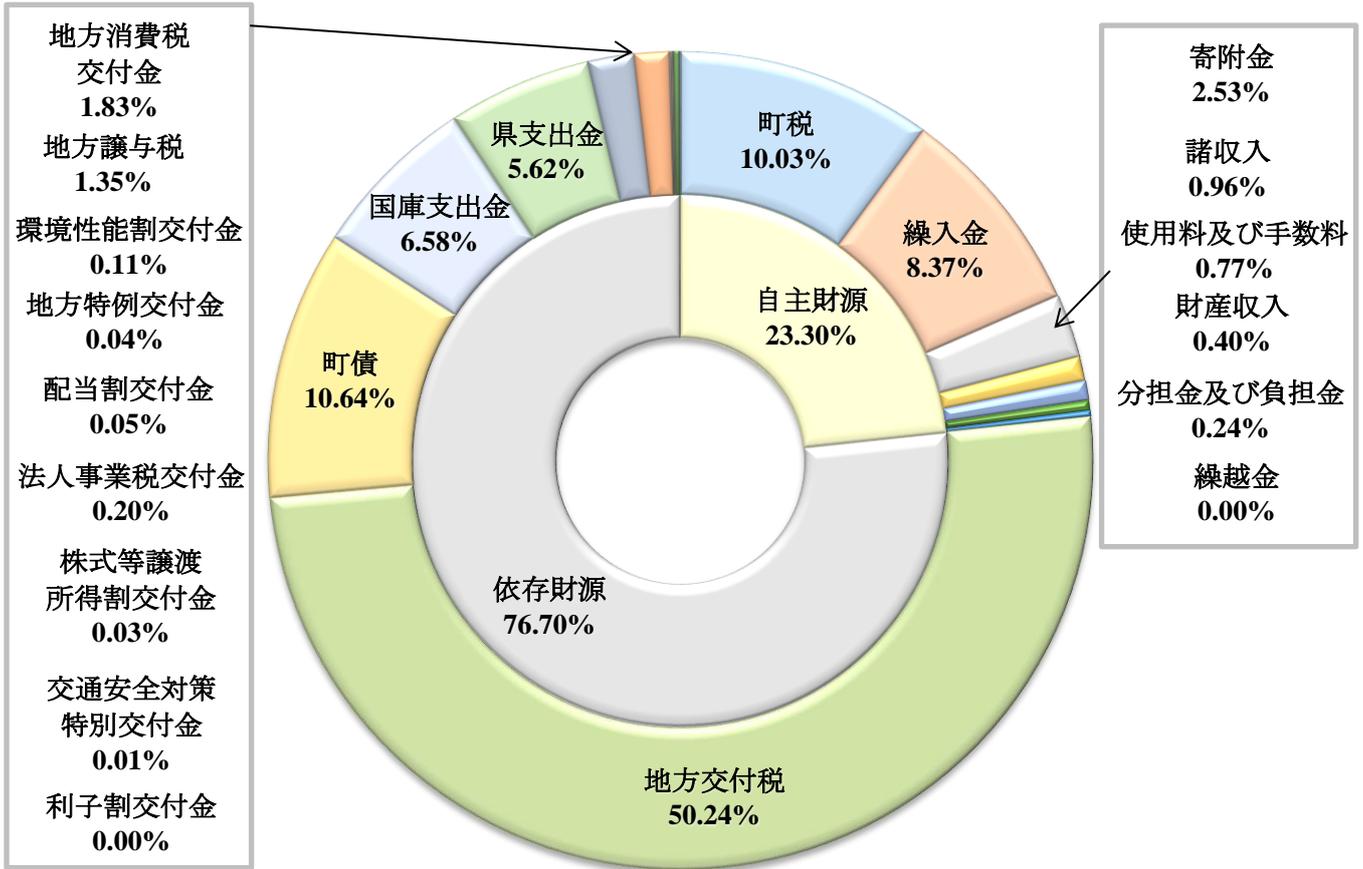
### 3. 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

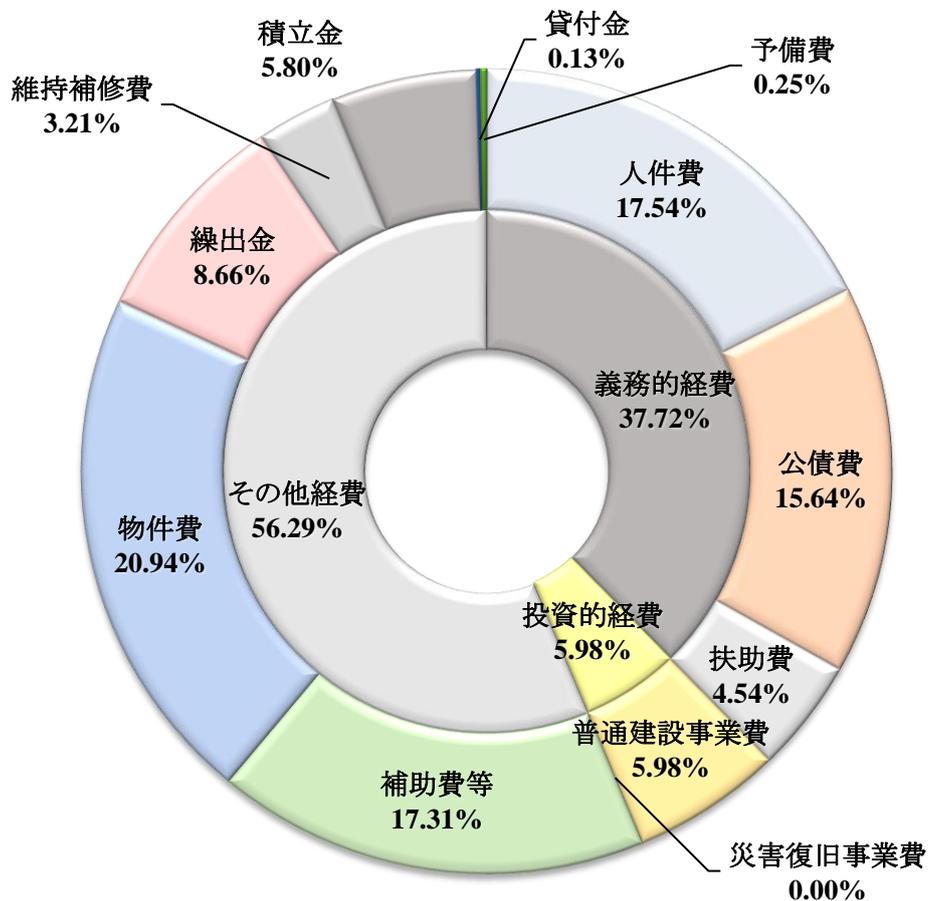
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 義務的経費	3,074,905	37.72	3,104,787	40.69	▲ 29,882	▲ 0.96
人件費	1,429,596	17.54	1,465,569	19.21	▲ 35,973	▲ 2.45
扶助費	370,320	4.54	362,007	4.74	8,313	2.30
公債費	1,274,989	15.64	1,277,211	16.74	▲ 2,222	▲ 0.17
2 投資的経費	487,795	5.98	368,660	4.83	119,135	32.32
普通建設費	487,787	5.98	368,652	4.83	119,135	32.32
災害復旧費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
3 その他の経費	4,588,300	56.29	4,157,553	54.48	430,747	10.36
物件費	1,706,548	20.94	1,411,756	18.50	294,792	20.88
維持補修費	261,476	3.21	245,744	3.22	15,732	6.40
補助費等	1,410,810	17.31	1,404,582	18.41	6,228	0.44
積立金	472,977	5.80	364,026	4.77	108,951	29.93
投資及び 出資	0	0.00	0	0.00	0	-
貸付金	11,000	0.13	10,500	0.14	500	4.76
繰出金	705,489	8.66	690,945	9.05	14,544	2.10
前年度 繰上充用金	0	0.00	0	0.00	0	-
予備費	20,000	0.25	30,000	0.39	▲ 10,000	▲ 33.33
<b>歳出合計</b>	<b>8,151,000</b>	<b>100.0</b>	<b>7,631,000</b>	<b>100.0</b>	<b>520,000</b>	<b>6.81</b>

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

グラフ1 歳入予算の状況

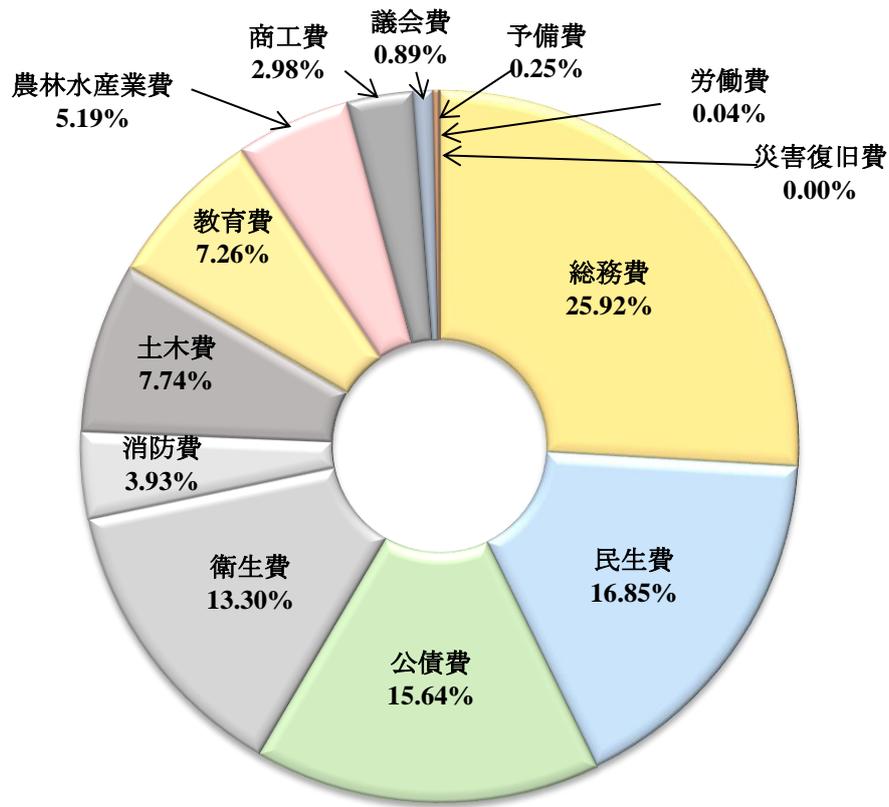


グラフ2 歳出性質別予算の状況

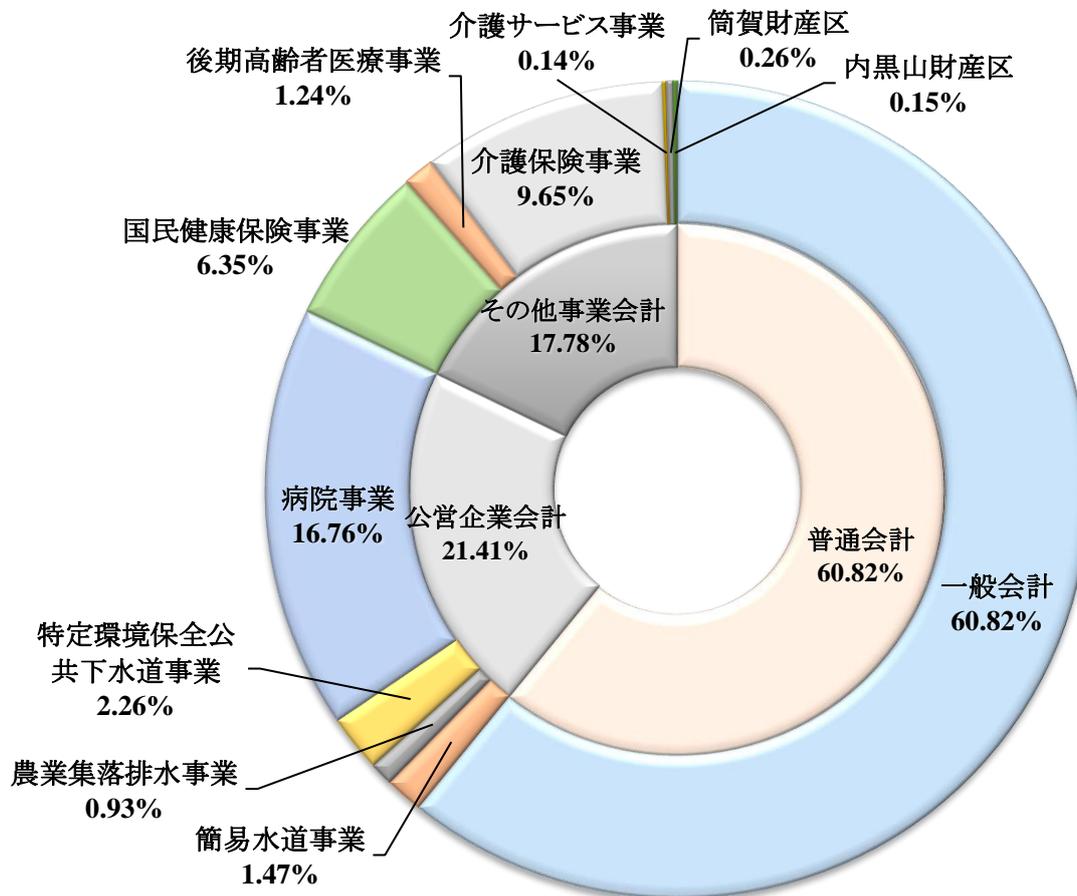


(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が 100%にならないことがある。

グラフ3 歳出目的別予算の状況



グラフ4 安芸太田町全会計の予算規模



(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が 100%にならないことがある。

## ■ はじめに～経済状況と国の動き

内閣府が公表した令和4年10月の月例経済報告においては、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされる。一方、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の動向によって、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

このような景況を踏まえ、国は「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていくとしている。

## ■ 本町の財政状況と今後の見通し

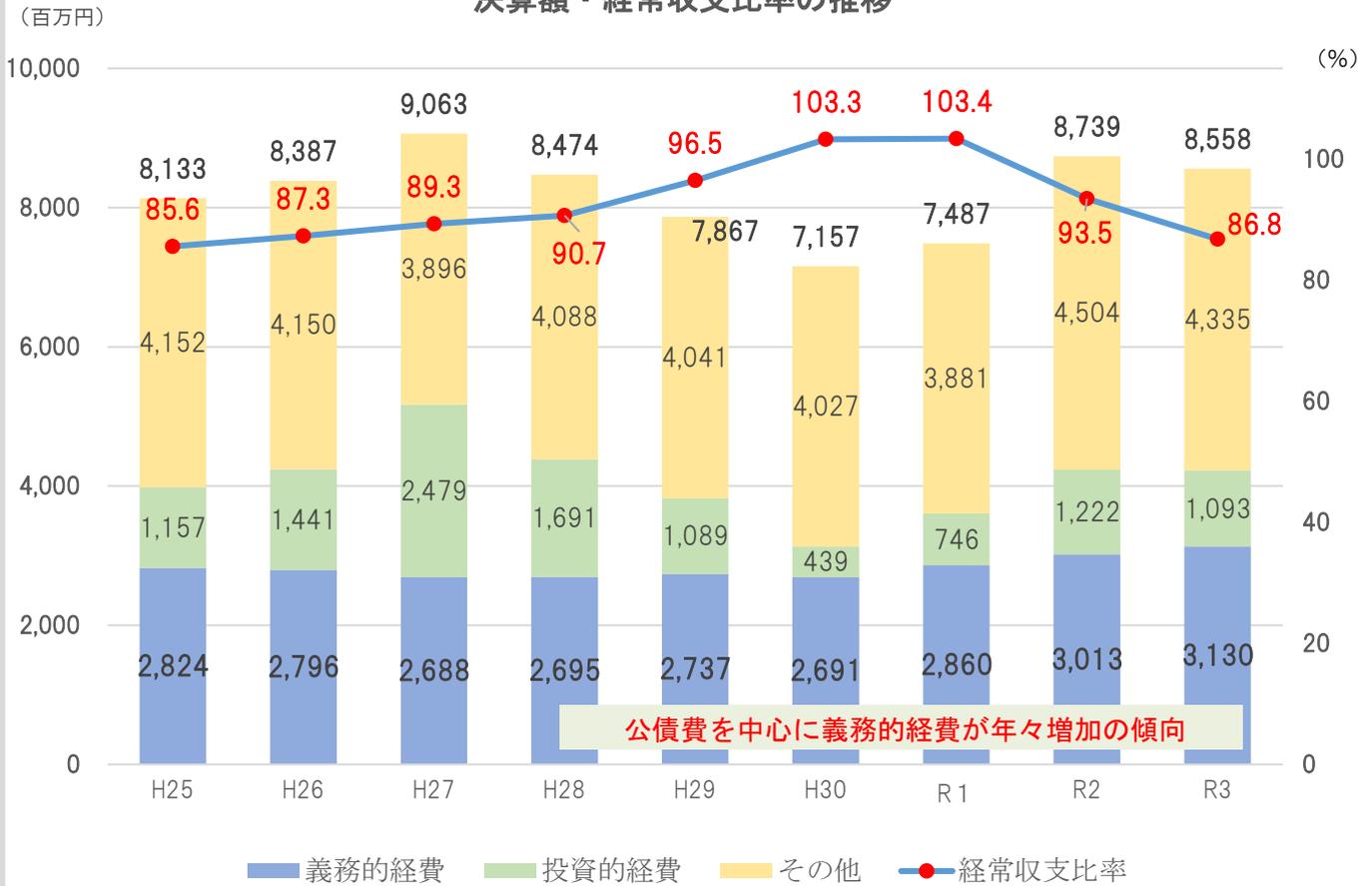
本町の財政状況については、大型公共事業に伴う大規模な起債償還による公債費の増加等により近年は厳しい財政運営にある中、令和3年度では、普通交付税の臨時経済対策費の追加交付に加え、長期化する新型コロナ対策における関係特定財源の効果的な運用、さらには、計画初年度である中期財政運営方針を踏まえた事業コストの縮減化の進展により、昨年に続いて財政調整基金の補填を伴わない決算収支となった。また、近年100%を超えていた経常収支比率は、前年度の93.5%から86.8%、将来負担比率が前年度の36.6%から19.6%と大幅に改善されたほか、実質公債費比率も前年度の12.4%から12.3%となり、一定の財政状況の改善が図られている。

一方、公債費については、令和3年度決算値で約12億18百万円となり、前年度に比べ約1千万円、率にして0.8%と5年続けて増加し、現状の起債残高は、約108億87百万円となっており、その償還は、令和6年度をピークに令和7年度にかけて13億円に迫る見込みであり、今後数年間は高止まり傾向となっている。

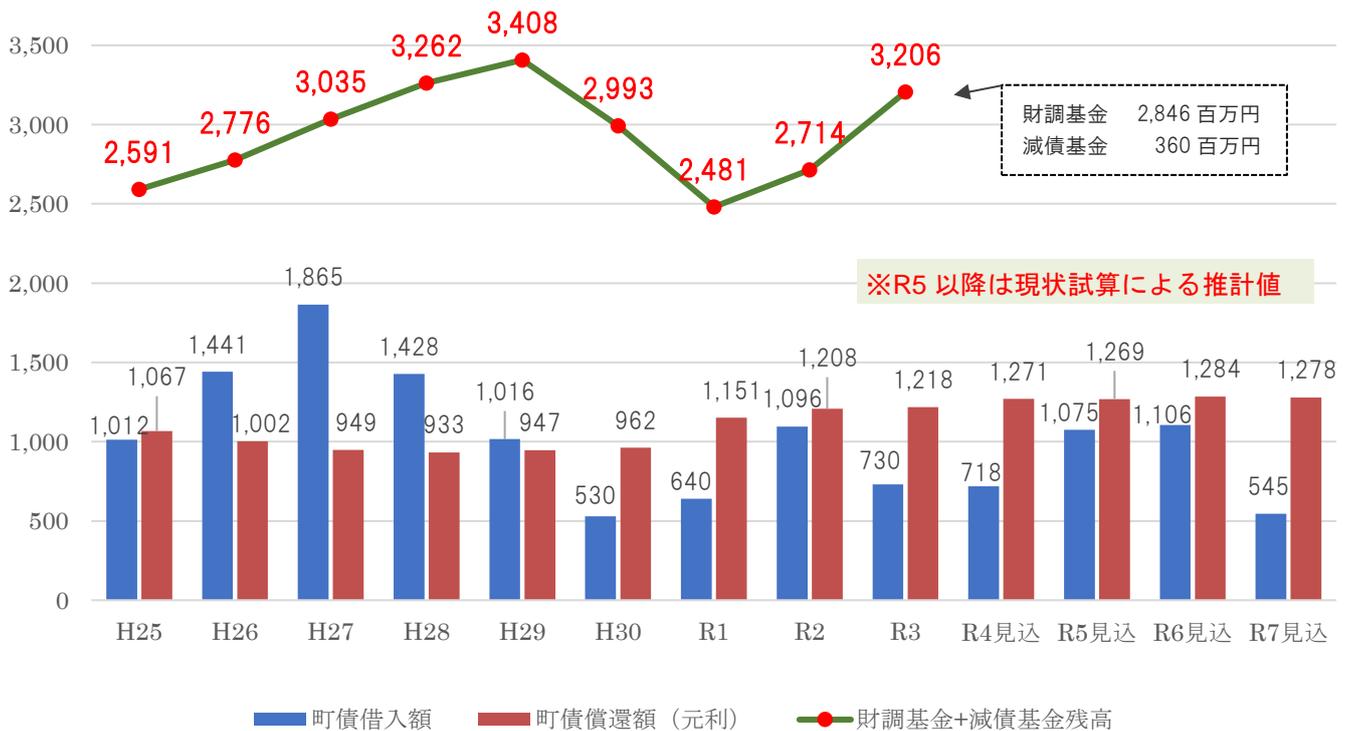
また、財政調整基金の残高は、令和3年度末で約28億円となり、前年度と比べて約4億5千万円増加したものの、町の将来を見据えた大型プロジェクトが控える中、多額の起債償還の負担増もあり、今後とも一層厳しい起債・基金管理による財政運営を行わなければならない。

加えて、長期化する新型コロナウイルスの影響や人口減少により見込まれる町税収の減や、地方交付税を含む一般財源の減少等は避けられない状況にあり、新年度の予算編成においては、これまでも増して既存事業の点検と見直しを行い、増大化している歳出の抑制を図らなければならない。

### 決算額・経常収支比率の推移



### 町債借入額・償還額（一般会計）推計



# ■ 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない中、また物価高騰などの生活をめぐる環境変化により町民の日常生活や経済活動に対する負の影響の長期化が懸念されるため、令和5年度は、着実な感染症対策や地域経済対策に取り組むとともに、人口減少対策などの各種施策を賑わいや安心安全のまちづくりにしっかりと繋げていかなければならない。

## 1 第2次後期基本計画・第2期総合戦略に沿った戦略的かつ重点的な施策の展開

第2次後期基本計画や第2期総合戦略の効果的な施策展開と確かな成果の創出のために令和4年度に設定した新たな施策・ビジョンの実現については、更なる進化と深化を醸成するとともに、各施策を継続的に取り組むこととし、令和5年度は、これまでの取組みの更なる具現化を通じて、住みやすいまちづくりめざし、戦略的かつ重点的に取り組む分野・事業について、令和5年度戦略的重点プログラムと位置づけ、優先した予算配分を行うこととする。(※ 戦略的重点指定枠の中で別途指示)

### 《令和5年度戦略的重点プログラム》

1 「住み続けたい、住んでみたい」まちづくりの具現化 (基本的な視点) (1) UIJターンしたくなる住宅の整備 (2) 「自然を活かした」魅力ある雇用の創出 (3) 道の駅再整備事業の着実な推進 (4) デジタル技術を活用した生活環境の充実 (5) 地域包括ケアシステムの更なる充実 (6) 災害に強いまちづくり (7) 病院経営改革プランの推進 (8) 更なる賑わいに向けた既存施設の活用 (9) 地域の活性化に繋がる施設の整備	2 まちづくりビジョンの更なる進化・深化 (基本的な視点) (1) “水”を活かしたまちづくりの具体化 (2) “自然”を活かした教育環境の具体化 (3) 健康づくりを通じたまちづくりの具体化 (4) 脱炭素社会・地域循環型社会の具体化 (5) 公共施設の整理・合理化の具体化  3 コロナ対策の継続
--	--

## 2 環境変化に対応しうる行財政運営の推進

新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少に伴う税収や地方交付税の減少が予測される中、公債費の高止まりなど、次年度予算編成に当たってはより一層の歳出抑制を軸とした行財政運営が求められるとともに、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの環境変化にも適切に対応していかなければならない。その変化に対応し、「豊かさあふれつながりひろがる」まちづくりの実現に向け、その将来を見据えて必要な事業投資を行う一方で、安定的に行政サービスを提供しうる行財政運営の体制づくりを進めることとし、職員一人一人が「持続可能な財政運営」を強く意識するとともに歳出の更なる見直しを前提に、成果の乏しい事業等の廃止や遊休資産の除却（賃借地返還を含む）、人件費の削減等に計画的に取り組むこととする。

## 3 事業の選択と集中、新規事業の提案・事業見直し

従来の施策をゼロベースで検証し、内容のブラッシュアップを図るとともに、事業効果の乏しい取組みについては思い切って打ち切りを検討するなど、事業の選択と集中を進めること。

特に、事業成果が見込まれる新たな施策提案や事業見直しがあれば、前向きに予算配分を検討することとし、そのため今後の事業展開の見通しや成果目標について説明できるよう、事前の準備を進めながら要求を行うこと。

#### 4 エビデンスに基づく効果的な政策形成と事業の構築・推進

効果的な政策形成を踏まえた予算編成を行うため、事業の構築・推進に当たっては、その事業の妥当性を裏付ける客観的な事実や実証結果などのエビデンスに基づき行うこと。加えて、検証可能な成果目標を設定するとともに、事業との因果性を明確にすること。

#### 5 後年度財政負担の軽減（公債費等の抑制等）

持続可能な財政基盤を確立し、健全で安定した財政運営を行っていくためには、年々増大化する公債費の抑制を図ることが欠かせない命題となっているため、過疎対策事業債をはじめとする町債発行額の計画的かつ効果的な縮減に努めながら、経常的収支の改善を図ることとする。

そのため、起債対象事業費については、真に必要な事業規模や事業の質等を十分に精査して、要求を行うこと（起債対象事業については、これまで以上に、事業の優先順位を設定）。

#### 《 継続的な取組事項等 》

##### ◇ 要求額の精度の向上

金額や計上漏れのチェックだけでなく、予算費目にも目を配り、補正や流用の縮減を図ること。また、前年度予算額のコピーではなく、ゼロベースで事業の見直しに取り組むとともに、事業ニーズを予め関係先に照会するなどして要求額の精度を高めるとともに、年度末の不用額を検証し、決算額を意識した予算要求とすること。特に前年度決算において多額の不用額が発生した科目については、適正な積算に努めること。加えて、関係官庁の施策動向や民間による助成金制度等を十分研究し、事業に適した特定財源の確保に努めること。

##### ◇ 外部委託における範囲の精査・価格競争の徹底

年次計画の更新等については、全てを外部機関に委ねるのではなく、自前で作成することを基本に、必要最小限の範囲（アンケートの収集や高い専門性が求められる分析等）に極力限定する。参考見積を徴する際は、複数者に依頼することで、経費の縮減と契約事務の透明性を図ること。

##### ◇ 役割分担の明確化と成果指標の共有

関係機関が各々に果たす役割を十分に検討し、責任分野と負担区分の明確化を図ること。また、外郭組織や指定管理先団体については、それらのパフォーマンスを存分に引き出し、緊密な連携も図りながら、町政と一体となった成果指標を設定させ、施策目標の達成にあたること。

##### ◇ 議会、監査等の指摘への対応等

議会の審議や監査等を通じてこれまでに指摘を受けた事項については、問題を解消するための措置を予算要求に反映するなど、的確に対応すること。

## 当初予算規模【一般会計ベース】

令和5年度一般会計予算 **81 億 5,100 万円**  
(前年度 76 億 3,100 万円 前年度比 +5 億 2,000 万円 +6.81%)

うち積立金： 4 億 7,298 万円  
(前年度 3 億 6,403 万円 前年度比 +1 億 895 万円 +29.93%)

うち物件費： 17 億 655 万円  
(前年度 14 億 1,176 万円 前年度比 +2 億 9,479 万円 +20.88%)

うち投資的経費： 4 億 8,779 万円  
(前年度 3 億 6,866 万円 前年度比 +1 億 1,913 万円 +32.31%)

うち補助費等： 14 億 1,081 万円  
(前年度 14 億 458 万円 前年度比 +623 万円 + 0.44%)

### 《経費別の主な増減理由》

- ◆ 積立金は、過疎対策事業債を活用した基金積立の増額により、1 億 895 万円増
- ◆ 物件費は、滝山川橋梁撤去事業への着手等により、2 億 9,479 万円増
- ◆ 投資的経費は、修道災害備蓄倉庫建設・加計中空調工事等により、1 億 1,913 万円増
- ◆ 補助費等は、ほぼ横ばいの 623 万円増

## 町債残高の推移

令和5年度末 町債残高見込 **99 億 7,616 万円** (うち臨時財政対策債 22 億 9,383 万円)  
臨時財政対策債(交付税振替)を除く残高は **76 億 8,233 万円**

- ◆ 令和5年度末の町債残高見込みは、前年度と比べて減少  
※新年度借入額と支払う公債費の差は、▲3 億 6,438 万円 となるため、起債残高は減少
- ◆ 町債発行額は、前年度と比べて増加 +2 億 6,137 万円

町債発行額： 8 億 6,720 万円  
(前年度 6 億 583 万円 前年度比 +2 億 6,137 万円 +43.14%)

町債依存度 (歳入総額に占める町債の割合)： 10.64%  
(前年度当初予算 7.94% 前年度比 +2.70%)

# 歳入の動向

## (1) 町 税 8 億 1,776 万円 (対前年比 ▲311 万円)

地方税制改正の影響や人口動態及び課税客体の動向を踏まえ、次表のとおり各税目における税収を見込んでいます。主な税目については、次のとおりです。

- ・ 町民税 2 億 3,682 万円 (前年度比 ▲9 万円)
- ・ 固定資産税 4 億 4,954 万円 (前年度比 +2,608 万円)
- ・ 軽自動車税 2,956 万円 (前年度比 ▲64 万円)
- ・ 町たばこ税 3,942 万円 (前年度比 ▲12 万円)

(単位:千円)

項 目	令和5年度当初予算	令和4年度当初予算	対前年増減
個人町民税	207,301	208,473	▲1,172
法人町民税	29,520	28,434	1,086
固定資産税	449,542	423,463	26,079
国有資産等所在 市町村交付金	61,741	90,142	▲28,401
軽自動車税	29,558	30,194	▲636
町たばこ税	39,423	39,547	▲124
入湯税	679	625	54
計	817,764	820,878	▲3,114

## (2) 地方交付税 40 億 9,507 万円 (対前年比 +516 万円)

普通交付税全体では 81 万円の微減を見込んでいます。これは、国の地方財政計画により臨時財政対策債発行可能額は引き続き減少し、その分普通交付税は増える見込みですが、令和 2 年度国勢調査に基づく人口減少の影響（令和 3 年度以降 5 ヶ年で割り振って調整）が大きく、全体として財政需要が小さくなっていることが要因です。

また、特別交付税については、G7 サミットや定住促進施策に要する経費等を対象として、前年度から 598 万円の増額を見込んでいます。

(単位:千円)

項 目	令和5年度当初予算	令和4年度当初予算	対前年増減
普通交付税	3,604,775	3,605,588	▲813
特別交付税	490,297	484,321	5,976
計	4,095,072	4,089,909	5,163

### (3) 国・県支出金 9億9,457万円 (対前年比 ▲4,751万円)

国庫支出金は、今年度から本格的に行う特定地域づくり事業やデジタル田園都市事業に交付金が適用される一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が終了する影響により、5億3,619万円（前年度比4,343万円減）の見込みです。

県支出金は、DX推進に適用される一方、参議院選挙費や林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金の減等により、4億5,838万円（前年度比408万円減）を見込んでいます。

(単位:千円)

項目	令和5年度当初予算	令和4年度当初予算	対前年増減
国庫支出金	536,185	579,613	▲43,428
県支出金	458,381	462,461	▲4,080
計	994,566	1,042,074	▲47,508

### (4) 町 債 8億6,720万円 (対前年比 +2億6,137万円)

通常債の発行額は、8億3,720万円（前年度比2億9,310万円増）を予定しています。主なものは、旧JR滝山川橋梁撤去事業に係る緊急自然災害防止対策事業債です。

臨時財政対策債は、国の地方財政対策によって前年度より抑制されたことから、3,000万円（前年度比3,173万円減）としています。

(単位:千円)

項目	令和5年度当初予算	令和4年度当初予算	対前年増減
通常債	837,200	544,100	293,100
臨時財政対策債	30,000	61,728	▲31,728
計	867,200	605,828	261,372

### (5) 基金繰入金 6億8,202万円 (対前年比 +2億5,495万円)

財政調整基金は、歳入予算の不足分として2億9,638万円（前年度比1億1,031万円の増）の取崩しを予定しています。

目的基金は、各基金の目的に応じて繰入を行う予定です。令和5年度特に大きい事業としては、加計スマートICフルインター化測量設計（まちづくり基金）や、道の駅再整備等のPFI（公民連携）事業の推進（ふるさと未来・夢基金）があります。

(単位:千円)

項目	令和5年度当初予算	令和4年度当初予算	対前年増減
財政調整基金	296,384	186,071	110,313
地域振興基金	5,268	4,412	856
過疎地域持続的発展事業基金	44,166	31,273	12,893
まちづくり基金	93,468	70,120	23,348
ふるさと未来・夢基金	211,476	125,126	86,350
上記以外の基金	31,257	10,069	21,188
計	682,019	427,071	254,948

# 特別会計予算の概要

## 1. 国民健康保険事業特別会計

8億5,051万円

国民健康保険事業は、広島県と県内全市町がともに国民健康保険の保険者となり共同運営しています。引き続き広島県と県内全市町が保険者として共通認識を持ち、安定的な財政運営並びに事業の広域的及び効率的な運営の推進を図っていきます。令和5年度の予算額は8億5,051万円で、前年度比1,413万円の減（▲1.63%）となっています。

事業項目	備考
① 総務管理運営事業	被保険者証交付事務費、国保連合会手数料、システム改修費等
② 賦課徴収事業	国民健康保険税の賦課・徴収事務費等
③ 保険給付事業	療養給付費、高額療養費、療養費、出産一時金等
④ 国民健康保険事業費納付金事業	財政運営を行う広島県への納付金
⑤ 保健事業費	医療費適正化、特定健診・特定保健指導、健康づくり事業等

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計

1億6,683万円

後期高齢者医療制度は、県内全市町が加入する広島県後期高齢者医療広域連合が運営を行い、保険料の徴収や各種申請受付などの窓口事務、健診事業・健康増進事業等を町が行います。今後も広域連合と連携し、制度の安定運営に努めていきます。令和5年度の予算額は1億6,683万円で、前年度比808万円の増（+5.09%）となっています。

事業項目	備考
① 一般管理事業	被保険者証交付事務費等
② 徴収事業	保険料徴収事務費
③ 後期高齢者医療広域連合納付事業	保険料納付金、事務費納付金
④ 保健事業	後期高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施

## 3. 介護保険事業特別会計

12億9,319万円

要介護認定・介護給付の適正化に鑑みながら、介護予防に力点をおいた地域支援事業を推進していくとともに、令和8年度までの3か年を期間とした「第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」の策定を進めていきます。

予算額は12億9,319万円で、前年度比479万円の減（▲0.37%）となっています。

事業項目	備考
① 認定審査会事業	介護認定審査会の運営
② 認定調査事業	認定調査事務
③ 介護保険事業計画策定委員会運営事業	第9期介護保険事業計画の策定等
④ 居宅介護サービス給付事業	訪問、通所、地域密着、住宅改修、福祉用具の貸与・購入
⑤ 施設介護サービス給付事業	介護施設等入所
⑥ 高額介護サービス事業	高額介護、高額介護合算
⑦ 特定入所者介護サービス事業	施設入所者等の食費・居住費に係る補足給付
⑧ 介護予防・生活支援サービス事業	(介護予防)訪問、通所及び配食
⑨ 一般介護予防事業	一般的な介護予防事業等(栄養、口腔ケア、通いの場等)

#### 4. 介護サービス事業特別会計

1,843 万円

町が直営で介護予防支援事業所を運営し、要支援1・2の認定を受けた人の介護予防サービスに係る計画作成や、生活・介護予防に係る相談等に応じます。

令和5年度の予算額は1,843万円で、前年度比67万円の減（▲3.51%）となります。

#### 5. 簡易水道事業特別会計

1 億 9,636 万円

定期的な施設点検の実施、維持管理費用の削減に努め、安全な水を安定供給するとともに、老朽化等に伴う施設整備を計画的に行います。

また、令和6年度地方公営企業会計開始に向けた準備を、下水道事業（農集会計・特環会計）と合わせて進めます。

令和5年度の予算額は1億9,636万円で、前年度比402万円の減（▲2.01%）となっています。

#### 6. 農業集落排水事業特別会計

1 億 2,446 万円

集合処理施設及び個別排水処理施設の適正な維持管理を行うとともに、経費削減等により経営改善に努め、安定した排水処理を実施します。

令和5年度の予算は1億2,446万円で、前年度比181万円の増（+1.47%）となっています。

#### 7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

3 億 258 万円

集合処理施設の適正な維持管理を行うとともに、経費削減等により経営改善に努め、安定した排水処理を実施します。

令和4年度に引続き、下水道施設耐水化計画に基づく施設の耐水化に取り組みます。

令和5年度の予算は3億258万円で、前年度比826万円の増（+2.81%）となります。

#### 8. 筒賀財産区特別会計

3,423 万円

持続可能で環境に配慮した健全な森林づくりを目的として、財産区林で搬出間伐26haと保育間伐30haを実施します。

令和5年度の予算額は3,423万円で、前年度比188万円減（▲5.20%）となります。

#### 9. 内黒山財産区特別会計

1,952 万円

財産区有林について、適正な管理を行い、森林の持つ公益的機能の維持発揮及び有効利用を目的として、搬出間伐12.81ha、森林作業道開設3,009mを実施します。

令和5年度の予算額は1,952万円で前年度比1,508万円増（+340.04%）となります。

#### 10. 安芸太田町病院事業会計

22 億 4,578 万円

令和5年度の病院事業会計予算額（収益的支出及び資本的支出）は、安芸太田病院で21億7,260万円、安芸太田戸河内診療所で7,318万円、病院事業全体で22億4,578万円となり、495万円の増となっています。

病院経営強化プラン実現のため、戦略目標に向けた取り組みを全職員で行い、町内唯一の入院施設として、住民の皆さんと歩む経営を目指します。また、地域包括ケアシステムをけん引する役割を果たすための機能転換を進めます。



**令和5年度  
後期基本計画 分野別主要事業等**

# 後期基本計画 分野別主要事業等（目次）

## 1. 定住・人口対策…………… 23

定住促進空き家バンクオーナー改修制度  
定住促進賃貸住宅 PFI 事業  
空き家バンク登録促進事業  
関係人口創出・拡大事業  
通学応援助成事業（高等学校等）  
町外通勤者応援助成事業  
移住定住促進応援事業・子育て世帯定住応援事業  
婚活サポート事業  
空き家解体補助事業  
人権相談・啓発事業

## 2. 子育て・教育・次世代育成…………… 29

教育大綱策定  
加計高校支援事業（黎明館の運営・育てる会等支援）  
子ども・子育て支援事業（森のようちえん構想）  
子ども・子育て支援事業計画策定（ニーズ調査等）  
学校環境の整備等（LED化・空調整備）  
教育 DX 推進事業（校務支援・ICT 関係）  
特色ある学校づくりの推進

## 3. 健康・医療・福祉…………… 35

疾病予防事業（新型コロナウイルス感染症対策等）  
病院施設の環境整備（3階入院棟改修工事）  
母子保健事業等（乳幼児等通院補助、小児科オンライン相談）  
健康運動普及事業（わがまちスポーツ等）  
障害者自立支援対策事業（サービス給付等）  
地域支援事業（包括的支援事業・介護予防事業等）

## 4. 社会基盤・防災・防犯…………… 39

デジタル戦略（デジタル人材・DX 共通基盤等）  
避難行動要支援者対策事業  
旧 JR 河川橋梁・架道橋撤去事業  
加計スマート IC フルインター化測量設計業務  
筒賀地域交流拠点推進活動（ソフト事業）  
広域（常備）消防運営事業  
消防団員の活動支援

消防・防災・減災事業（屯所・防火水槽整備等）  
消防・防災・減災事業（防災啓発事業）  
インフラ長寿命化対策

## 5. 生活利便性・環境…………… 45

バス路線運行事業（路線バス・あなたく・定額タクシー等）  
地域通貨 morica の推進（morica アプリ導入等）  
環境保全対策（上下水道経営改善事業・環境保全審議会）  
ごみ・し尿処理管理

## 6. 産業・観光・しごと…………… 49

PFI 事業の推進  
地域商社あきおおた事業の推進  
地域特産品生産・開発支援事業（祇園坊柿等）  
就農者支援（営農・担い手支援等）  
上水路改修事業（上殿上水路）  
森林経営管理事業（小規模林業支援等）  
とくわり事業（morica プレミアム付与事業）  
わがまちスポーツ推進事業（ウォーターアクティビティ）  
特定地域づくり協同組合運営支援事業  
神楽の承継・発展支援（神楽協議会支援等）  
G7 広島サミット応援事業  
水産業振興事業（漁協支援）  
有害鳥獣対策

## 7. コミュニティ…………… 57

地域自治振興交付金事業  
地域おこし協力隊  
集落支援員派遣事業  
ふるさと納税推進事業

## 【行財政運営】…………… 61

マイナンバーカード普及推進  
公共施設等管理計画の推進（個別計画・施設解体等）  
職員の能力向上（職員研修等）

# 後期基本計画 政策分野1

## 【定住・人口対策】

### 目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と都市との近接性を活かした安芸太田町のライフスタイルを提案し、移住の促進と転出抑制を図るとともに、関係人口の拡大に向けた地域のブランディングを促進します。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	定住施策等を活用した移住者数	13人	12人	8人	13人	30人
2	人口の社会増減	▲14人	12人	▲66人	▲4人	24人
3	人権問題に関心が深まった割合 (人権セミナー受講者)	70.0%	62.4%	75.2%	75.7%	90.0%

※令和4年度実績（見込）

## 新規 定住促進空き家バンクオーナー改修制度

880 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

移住促進を図るうえで、住居の確保は重要な課題となっています。空き家バンクでは賃貸物件の確保が課題であり、移住者ニーズに対応できていません。

令和5年度実証事業として、移住者専用の賃貸物件として、空き家バンクに 10 年間登録することを条件に所有者が自己物件の改修を行い、町が空き家バンクで移住者を募集して貸し出す「空き家バンクオーナー改修制度」を実施します。

この実証事業で、事業スキームの効果や課題を検証し、持続的な住環境整備の可能性を検討します。

- ◆対象者 : 町内にある空き家の所有者
- ◆補助要件 : 空き家バンクへの 10 年間の登録・移住者専用住宅・家賃上限設定有
- ◆対象経費 : 改修費、空き家の家財処分費等
- ◆補助額 : 空き家バンク物件改修費 2/3 (上限 440 万円/件)

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
定住促進空き家バンクオーナー改修制度(工事費)【2物件】	880

【特定財源等】 社会資本整備総合交付金 (補助率 改修費の 1/3) 440 万円

## 新規 定住促進賃貸住宅 PFI 事業

124 万円 (建設課)

### 取組みのポイント

移住・定住希望者の方に住居の選択肢を増やし移住や定住を促進するとともに、快適な住環境を提供し転出を抑制することを目的として「定住促進賃貸住宅」を整備します。

令和5年度は、公有地の有効活用、民間のノウハウの活用、町内企業の参加による地域活性化、財政負担の抑制等を視野に入れ、公民連携(PPP・PFI)の手法をPFIアドバイザー協力のもとで推進し、事業者の選定を進めていきます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
定住促進住宅 PFI 事業	124

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金 124 万円

## 拡充 空き家バンク登録促進事業

298 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

空き家所有者や、空き家の購入(借用)希望者が空き家バンクを安心して活用できるよう、空き家バンク登録時における不動産鑑定士の評価を行うほか、空き家所有者を対象とする「空き家相談会」の開催や、空き家バンク登録に向けての自治振興会の取組みに対する支援を継続して実施します。また、空き家バンク登録時に家財道具等の処分を業者に委託する場合、費用の一部を補助します。

- ◆ 対象: 空き家所有者、補助額: 対象経費の 2/3 (上限 20 万円)  
加えて新規事業として、空き家バンクの物件情報を VR で閲覧できるように整備します。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
空き家バンク登録物件調査事業	60
空き家相談会	12
空き家確保支援事業	6
空き家バンク登録促進事業補助金(家財整理等支援)	200
【新規】空き家バンク VR 事業	20

## 新規 関係人口創出・拡大事業

596 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

コロナ禍を経て、地方移住に関心を持つ人は着実に増えており、東京圏等からの移住希望ランキングでは、「広島県」は上位にあがっています。

令和5年度はデジタルマーケティングを活用し、移住定住情報を基軸に、観光体験やふるさと納税など町全体の情報を発信し、関係人口の拡大を図ります。

その基盤として SNS (LINE@) のシステムを拡張し、必要な情報が、必要としている方へ届くよう構築します。

- ◆ LINE@拡張による情報発信の基盤整備
- ◆ 移住検討層への戦略的な集客 PR



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
関係人口創出・拡大事業	596

## 拡充 通学応援助成事業（高等学校等）

200 万円（企画課）

### 取組みのポイント

子育て・教育における経済的な不安を軽減し、町内在住者の転出を抑制するとともに、公共交通の維持のため、町内外の高等学校、大学、専門学校への通学費の一部を助成します。

なお、令和5年度は燃料代高騰に伴う運賃値上げに対応し、補助金額を増額します。

- ◆対象者： 町内に住所を有する学生・生徒の保護者
- ◆補助内容： 公共交通利用（定期券・回数券購入費の一部）  
自家用車送迎（燃料費等の一部）  
自転車利用（片道3km以上）
- ◆補助金額： 町外通学者 64,000 円（年額上限）  
町内通学者 32,000 円（自家用車送迎の場合 15,000 円）（年額上限）  
自転車利用 7,000 円（年額上限）



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
高等学校等通学応援助成	200

【特定財源等】 まちづくり基金 200 万円

## 拡充 町外通勤者応援助成事業

345 万円（企画課）

### 取組みのポイント

人口の転出抑制策として、町に居住しながら、広島市など町外に通勤されている方を対象に、通勤に要する経費の一部を助成します（通勤距離によって、補助金額を設定します）。

なお、令和5年度から年齢要件をなくします。

- 【利用者目標】 ※ R4 実績:R5 年2月現在
- ◆ 30,000 円/年(最大5年間)助成 15 人（R4 実績:11 人）
  - ◆ 60,000 円/年(最大5年間)助成 35 人（R4 実績:44 人）



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
自宅から片道 20km 以上 30km未満 30,000 円/年(最大5年間)	45
自宅から片道 30km 以上 60,000 円/年(最大5年間)	300

【特定財源等】 まちづくり基金 345 万円

## 継続 移住定住促進応援事業・子育て世帯定住応援事業

1,300 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

#### ◆ 移住定住促進応援事業

移住、定住の促進を図るため、転入予定の方の住宅(空き家含む)の購入や改修、空き家所有者による家財品処分(清掃を含む)に要する経費の一部を助成します。

- ・ 補助要件: 転入予定の方が、5年以上の居住意思がある場合
- ・ 対象経費: 住宅の新築、購入、改修、空き家の家財処分、清掃費
- ・ 補助額: 100万円以上の対象経費の1/3(上限65万円)

#### ◆ 子育て世帯定住応援事業

世帯主等のいずれかが満40歳以下の世帯、又は満15歳以下の子がいる世帯を対象として、町内に住宅を新築、購入、又は改修した場合において、その経費の一部を補助します。

- ・ 対象: 500万円以上の新築・建売物件購入(土地代含む)、150万円以上の中古住宅購入(土地代含む)、100万円以上の自己所有住宅の改修
- ・ 補助額: 新築…100万円、中古購入…50万円、改修…工事費の1/3(上限65万円)

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
移住定住促進応援補助金	525
子育て世帯応援補助金	775

【特定財源等】	社会資本整備総合交付金(補助率 9/20)	349 万円
	過疎地域持続的発展事業基金	426 万円
	まちづくり基金	289 万円

## 新規 婚活サポート事業

160 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

安芸太田町では男女とも概して未婚率が高く、特に男性は生産年齢で高い傾向にあります。そこで、結婚したい住民の願いをかなえる取組みとして、結婚支援センターを活用したマッチングや婚活の支援を実施します。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
婚活サポート事業	160

【特定財源等】	地域少子化対策重点推進交付金(補助率 事業費の 2/3)	106 万円
---------	------------------------------	--------

## 継続 空き家解体補助事業

300 万円 (建設課)

### 取組みのポイント

当該事業は、町民の安心・安全・快適な生活を確保するため、空き家等の解体費用の一部を助成することにより、空き家等の倒壊等による事故を防止することを目的としています。

令和4年度までは危険建物と認定した建物のみを対象としていましたが、令和5年度より、当該事業を促進する観点から解体しようとする建物すべてを対象とすることとしました。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
老朽空き家解体補助(事業費の1/3(千円未満切り捨て)又は50万円のいずれか少ない額)	300

## 継続 人権相談・啓発事業

139 万円 (住民課)

### 取組みのポイント

一人ひとりがお互いの人権を尊重し、支え合いながら生きていく共生社会を目指し、さまざまな人権に関わる課題をテーマに、人権啓発セミナーなどの人権啓発事業に取り組みます。

また、人権擁護委員と連携しながら、人権相談など人権擁護活動を推進します。



人権啓発セミナーの様子

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
人権啓発セミナー	30
人権の花運動、人権啓発広報	32
協議会への負担金、活動補助金等	77

【特定財源等】 人権啓発活動地方委託金

3 万円

# 後期基本計画 政策分野2

## 【子育て・教育・次世代育成】

### 目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と人情の中で、安心して子どもを産み、子育てしやすい環境と、就学前から小・中・高までが連携した教育による次世代育成の体制を整えます。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.8% (H30実績)	91.5%	92.1%	93.5%	95.0%
2	加計高校の全校生徒数	100人	109人	106人	106人	120人

※令和4年度実績（見込）

### 継続 教育大綱策定

187 万円 (総務課)

#### 取組みのポイント

教育大綱とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、地方公共団体の長が、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱として定めるものです。

現在、新たな教育大綱の策定に向けて、そのたたき台を作る諮問機関として「安芸太田町らしい教育のあり方懇話会」を設置し4人の有識者を交えて議論しています。

策定に当たっては、現大綱の後に策定された第二次安芸太田町長期総合計画(後期基本計画)の理念を念頭に、有識者と町民の方の意見を町長自らが聴取し、本町の将来を見据えた大綱の策定を目指し、総合教育会議で議論を重ねていきます。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
有識者謝金等	129
懇話会映像制作に関する業務委託料	58

### 継続 加計高校支援事業(黎明館の運営・育てる会等支援)

4,260 万円 (教育課)

#### 取組みのポイント

公営塾の運営や、生徒寮の開設、全国募集の取組みなど、加計高校の存続・魅力化を目的とした支援を実施してきた結果、令和4年度には39人の生徒が入学しています。

令和5年度は、引き続きこれらの事業を継続するほか、人材育成・交流センター(愛称:黎明館)においては、地域住民や地域の事業者等が交流できる環境や国際交流の拠点機能を果たしながら、青少年の主体的なコミュニティの創生を図るとともに、地域から親しまれる拠点施設として運営していきます。



黎明館(れいめいかん)

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
人材育成・交流センター指定管理委託料	2,553
公営塾支援事業	407
ローカルビジネス創出コーディネーター事業	300
加計高校を育てる会支援事業	1,000

【特定財源等】	地方創生推進交付金(補助率 1/2)	1,649 万円
	ふるさと未来・夢基金	945 万円

## 2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 子ども・子育て支援事業(森のようちえん構想)

66万円 (教育課)

#### 取組みのポイント

安芸太田町の大きな資源である自然を活かした保育・教育の推進と様々な保育・教育を選べ、子育て世帯の定住につながる魅力ある町とするため、「森のようちえん」構想実現に向けた取組みを進めます。

令和5年度は、先進地の事例調査や森のお散歩体験活動を計画しています。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
職員研修・先進地視察(講師料・旅費)	40
体験活動等開催(消耗品費・保険料・バス借上げ料)	26

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金

66万円

### 新規 子ども・子育て支援事業計画策定(ニーズ調査等)

160万円 (教育課)

#### 取組みのポイント

第2期計画の取組みを踏まえ、次代の安芸太田町を担う子どもの健やかな成長のために、「第3期安芸太田町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子どもの育ちと子育てを、地域社会をはじめ社会全体で支援していく取組みを総合的に推進していきます。

令和6年度の策定に向けて、令和5年度では子育ての状況や保育サービス等に対するニーズ調査を実施し、集計及び分析を行います。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
第3期安芸太田町子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査集計・分析業務委託	160

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金

160万円

### 継続 学校環境の整備等(LED化・空調整備)

5,773 万円 (教育課)

#### 取組みのポイント

教育環境の充実を図るため、計画的な学校施設の改修を行います。  
 小学校に関しては、令和5年度は、筒賀小学校の校舎の LED 化を行います(3か年計画の3年目)。  
 中学校に関しては、生徒等が快適に教育活動を行えるよう加計中学校校舎の空調設備の改修を行います。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
筒賀小学校校舎 LED 照明取替工事	143
加計中学校校舎空調設備工事	5,630

【特定財源等】 学校施設環境改善交付金(補助率 1/3)	1,876 万円
過疎対策事業債	3,750 万円

### 新規 教育 DX 推進事業(校務支援・ICT 関係)

6,628 万円 (教育課)

#### 取組みのポイント

ICT を用いた「学校での学び」や「家庭での新しい学び」の更なる推進について取り組みます。また、データやデジタル技術の活用により、学校教育のあり方や教育手法の変革を行う教育 DX を推進します。教育ネットワークの統合と新しいセキュリティシステム、校務支援システム、AI ドリルの導入により教職員の業務改善を行い、児童生徒や保護者に向き合う時間を確保するとともに、教育データを活用した個別最適な学びの実現に向け、取り組んでいきます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
システム構築、システム利用委託費	4,867
端末購入費(校務、学習利用端末)	1,761

【特定財源等】 デジタル田園都市交付金 (補助率 1/2)	3,314 万円
-------------------------------	----------

### 継続 特色ある学校づくりの推進

1,091 万円 (教育課)

#### 取組みのポイント

国際化していく社会の中、グローバルな人材育成が求められており、令和2年度からは新たな英語教育が始まっています。

町においては、JET プログラムを活用しながら3名の ALT (Assistant Language Teacher) により保育園所、小中学校へ巡回訪問し、授業の補助のみならず、休憩時間、イベントへ積極的に参加することで園児、児童生徒の英語や外国の文化に触れる機会を持たせ、興味や学ぶ意欲を伸ばします。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
報酬、手当、費用弁償、旅費	1,024
JET プログラム負担金	67

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金

108 万円



## 後期基本計画 政策分野3

### 【健康・医療・福祉】

#### 目指す姿・基本的な方向

多様な主体が連携して取り組む健康づくり活動を促進するとともに、住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができる地域包括ケアを実践します。

#### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	とごうち・加計拠点利用者数	5,516人 (H30実績)	32,401人	40,764人	47,467人	28,000人
2	町内医療機関医師数	11人	11人	11人	12人	12人
3	就労系サービスの利用件数	28件	32件	35件	30件	40件
4	要介護認定率	23.4%	23.2%	23.6%	22.9%	25.0%

※令和4年度実績（見込）

## 継続 疾病予防事業(新型コロナウイルス感染症対策等)

4,474 万円 (健康福祉課)

### 取組みのポイント

新型コロナウイルスワクチンの接種が継続となるため、希望する全ての町民が接種できるよう、関係機関と連携して円滑な接種体制の維持に努めます。

インフルエンザ予防接種は、65 歳以上及び生後6ヶ月以上中学生以下の方に対する助成事業を継続するとともに、抗体保有率の低い男性を対象とした風しん抗体検査事業について、検査を終えていない方にクーポン券を再送付し、検査率向上に努めます。

その他、子宮頸がんワクチンが昨年度から積極的勧奨扱いとなったため、対象者に適切な情報提供と接種勧奨を行います。また、本来の対象者に加え、勧奨を控えていた約8年の間に対象だった方も無料(キャッチアップ接種)となり、令和6年度まで継続するため、引き続き勧奨します。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
定期予防接種 ほか	804
インフルエンザ予防接種	829
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	2,841

【特定財源等】 感染症予防事業費等国庫負担金及び補助金(補助率 10/10)ほか

2,854 万円

## 新規 病院施設の環境整備(3階入院棟改修工事)

12,597 万円 (安芸太田町病院事業)

### 取組みのポイント

安芸太田病院入院棟3階療養病棟は、療養やリハビリが必要な方が入院される病棟です。この病棟で、入院患者様がより快適に過ごしていただける施設整備とナースコールの更新を行います。また昇降式介護浴槽や超音波診断装置など院内医療機器の更新を行います。

さらに、医療の必要な要介護高齢者の長期療養・生活施設として、療養上の管理、看護、医学的管理のもと、自立した日常生活を営むことができるように介護医療院を開設する予定です。



安芸太田病院 3階療養病棟

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
安芸太田病院入院棟改修工事・医療機器更新	7,947
安芸太田病院介護医療院改修工事	4,650

【特定財源等】 過疎対策事業債(一般会計負担分)

3,900 万円

広島県病床転換助成事業補助金(一床当たり 50 万円)

500 万円

## 新規 母子保健事業等(乳幼児等通院補助、小児科オンライン相談)860万円 (健康福祉課)

### 取組みのポイント

やむを得ず町外の保険医療機関等を利用する乳幼児等について、交通費を助成することにより、その対象となる家庭の経済的な負担を軽減し、福祉の増進と少子化対策の促進を図ります。

また、小児科専門医を受診する前の心配・迷いを解消するために、オンラインで小児科や産婦人科の医師に相談できる体制を整備します。小児科オンラインは、0～15歳までの子どもがいる保護者を対象とし、産婦人科オンラインは、小・中・高生を含めて、妊娠期から子育て期を中心に誰でも利用可能です。月経の悩みや性に関する悩み、医学的な事項に限らず交友関係に関する相談などを含めて、小・中・高生からも相談しやすい体制を整備することで、学童期・思春期のこころと身体の健康を育む対策の充実を図ります。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
乳幼児等通院補助、小児科・産婦人科オンライン相談事業	116
出産・子育て応援交付金	180
訪問、相談、産前・産後サポート、親子相談支援センター、不妊治療費助成ほか	564

【特定財源等】 母子保健衛生費国庫及び県補助金(補助率 2/3)ほか 370万円

## 継続 健康運動普及事業(わがまちスポーツ等) 489万円 (健康福祉課)

### 取組みのポイント

「健康のまち」宣言における目標達成のため、住民への有酸素運動を中心とした運動習慣の普及と定着に努めており、健康運動に対する理解を深め、身近なものとするための運動体験講座の提供や、ヘルスマイスター(運動普及推進員)の育成、また地域の活動を通じた住民の健康づくりを推進していきます。

さらに住民による自主運動組織団体への運営補助や後方支援、県の「わがまちスポーツ」補助金を活用したウォーキング大会開催を通じて、ウォーキング(有酸素運動)を日常生活の中に積極的に取り入れ、幅広い健康運動の一層の普及を推進します。



安芸太田ウォーキング大会

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
運動体験講座、運動啓発、ヘルスマイスターのフォローアップ等	107
自主組織運営補助及びわがまちスポーツ(ウォーキング大会開催)	382

## 継続 障害者自立支援対策事業(サービス給付等)

20,989 万円 (健康福祉課)

### 取組みのポイント

令和5年度は、「第7期障害者計画・障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定します。  
障がい者(児)が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができ、活躍の機会を得ることができるよう、就労支援の拡充など、多様なニーズに対応する生活支援体制を整備し、必要なときに適切な支援が受けられるよう、在宅及び施設での障がい福祉サービス・地域生活支援事業を提供していきます。併せて、相談支援の体制充実とわかりやすい情報の提供に努めます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
障害福祉サービス給付費(就労継続支援A型・B型・生活介護ほか)	20,031
地域生活支援事業(移動支援、日常生活用具の給付ほか)	232
障がい者(児)委託相談支援センター運営委託、地域生活拠点事業	258
その他(審査会報酬、医師意見書委託料ほか)	468

【特定財源等】 障害者自立支援給付費負担金(国負担率 1/2・県負担率 1/4) 15,023 万円

## 継続 地域支援事業(包括的支援事業・介護予防事業等)

5,406 万円 (健康福祉課)

### 取組みのポイント

地域支援事業は、被保険者が要介護・要支援状態になることを予防し、要介護・要支援状態となった場合でもできるかぎり地域で自立した生活を送れるように支援する事業です。

地域の状況を把握し、高齢者の心身機能が低下することを予防する訪問型や通所型のサービスを提供するとともに、認知症施策の推進や在宅医療連携、介護予防にかかる普及・啓発に努め、生活支援サービス(栄養改善のための配食、ボランティアによる見守りなど)等を計画的に実施していきます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
包括的支援事業費	1,858
総合事業費(介護予防・生活支援サービス事業費)	3,294
一般介護予防事業	254

【特定財源等】 国費・県費・介護保険料など(法定負担割合に基づく) 4,614 万円

# 後期基本計画 政策分野4

## 【社会基盤・防災・防犯】

### 目指す姿・基本的な方向

誰もが安心して、生活できる社会基盤の整備と、防災基盤を強化するとともに、住民の防災意識の醸成と、地域コミュニティの防災体制を整えます。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	道路瑕疵による 交通事故件数	1件	1件	3件	0件	0件
2	町内漏水量	53.0 m <sup>3</sup>	44.7 m <sup>3</sup>	52.0 m <sup>3</sup>	50.7 m <sup>3</sup>	50.0 m <sup>3</sup>
3	水洗化率 (集合処理区外)	67.1% (H30実績)	67.8%	68.0%	68.7%	75.0%
4	自主防災組織の組織率	41.3%	41.0%	46.0%	39.7%	60.0%

※令和4年度実績（見込）

## 4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 拡充 デジタル戦略(デジタル人材・DX 共通基盤等)

1,345 万円 (企画課)

#### 取組みのポイント

令和5年度は、昨年度に構築したDX共通基盤の拡張開発を行います。具体的には、DX共通基盤に蓄積したデータを、防災や見守り機能への活用など、分野横断的にデータを活用するための実装をすすめます。また専門的なデジタル技術を活用するため、アドバイザーとして外部のデジタル人材による伴走支援の協力を得て、さらなる戦略的な未来技術の活用を推進します。

※ DX(デジタル・トランスフォーメーション): 情報技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
DX 共通基盤 機能拡張開発委託	745
デジタル人材伴走支援(CDO 補佐官)負担金	600

【特定財源等】 地方創生推進交付金(補助率 1/2)	672 万円
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金(補助率 1/2)	300 万円

### 新規 避難行動要支援者対策事業

1,995 万円 (健康福祉課)

#### 取組みのポイント

高齢者や障がい者などの要配慮者のうち、避難について特に支援を必要とする方を「避難行動要支援者」といいます。こうした方々の名簿(避難行動要支援者名簿及び個別避難計画)及び支援体制のシステム構築を図り、災害時の避難支援等迅速な対応及び平常時からの防災活動に役立てます。

災害リスクの高い地域に居住する要介護度の高い独居高齢者・重度障がい者等を優先し、個別避難計画の作成を事業所(居宅介護支援事業所・障がい系相談支援事業所等)へ依頼します。

作成した個別避難計画を新たなシステムで管理し、常に最新状態を維持することで有事の際に活用を図り、町民の安心・安全な仕組みづくりを構築します。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
個別避難計画作成	132
避難行動要支援者等管理システム構築	1,863

【特定財源等】 地方創生推進交付金(補助率 1/2)	931 万円
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金(補助率 1/2)	931 万円

## 継続 旧JR河川橋梁・架道橋撤去事業

25,661 万円 (総務課・建設課)

### 取組みのポイント

撤去優先度が最も高い旧 JR 滝山川河川橋梁については、令和4年度に撤去に向けた調査・設計を進めてきました。令和5年度は、いよいよ工事に着手します。具体的な工事実施にあたっては、太田川河川事務所の実施する河川浚渫事業と連携し、仮設道の共同利用等により、トータルの事業費や工期の削減を図ります。



旧 JR 滝山川河川橋梁

また、広島県の国道 191 号宇佐地区改良工事の支障となっている、旧 JR 宇佐架道橋について道路改良工事の一環として撤去を行います。町からは工事主体となる広島県に負担金を支出します。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
旧 JR 滝山川橋梁撤去工事費	19,139
国道 191 号宇佐地区改良工事負担金	6,522

【特定財源等】 緊急自然災害防止対策事業債	19,130 万円
合併特例事業債	6,190 万円

## 継続 加計スマートICフルインター化測量設計業務

2,973 万円 (建設課・企画課)

### 取組みのポイント

加計スマートICについては、昨年度にフルインター化に向けた調査を行い、その結果をもとに国土交通省に要望を行ったところ、準備段階調査候補地として選定されました。

令和5年度は、国、県、NEXCO 西日本等の関係機関とも連携をしながら、早期事業化に向けて、詳細設計に必要な地形測量及び事業化に向けた資料作成を行います。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
加計スマートICフルインター化測量設計業務	2,973

【特定財源等】 まちづくり基金	2,973 万円
-----------------	----------

## 4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 筒賀地域交流拠点推進活動(ソフト事業)

219 万円 (筒賀支所)

#### 取組みのポイント

令和4年度は「生涯活躍のまちづくり」構想の一環として、筒賀地域における拠点整備について基本計画をまとめました。令和5年度は、引き続き計画実現に向けて準備を進めるとともに、拠点施設が将来整備された時に、円滑な利用を可能とするため、各地域団体との連携や地域のサポートリーダーの発掘、集いやすいイベント開催等環境整備について、先行して取り組みます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
生涯活躍のまち 筒賀地域の課題解決及び交流活動の推進業務	200
筒賀拠点施設整備計画策定委員会活動(継続検討)	19

【特定財源等】 まちづくり基金

200 万円

### 継続 広域(常備)消防運営事業

19,150 万円 (総務課危機管理室)

#### 取組みのポイント

安芸太田町では、消防事務のうち、常備消防費(広島市へ事務委託)において、安芸太田出張所に係る運営費(職員の給与、消防車、救急車の維持費等)を負担しています。

今後とも広島市消防局と協力し、安芸太田町の消防・救急体制の充実化とその維持に努めていきます。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
広島市消防局安芸太田出張所運営経費	19,150

【特定財源等】 広島県市町村振興協会助成金

400 万円

## 4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 新規 消防団員の活動支援

1,384 万円（総務課危機管理室）

#### 取組みのポイント

団員の処遇改善の一環として、消防庁が示す服装基準に適合した活動服への更新を行い、夜間や視界不良下における活動時の団員の視認性を向上させることで、団員の安全性の確保を図ります。また、火災時の消火能力の維持のため、計画的な小型消防ポンプの更新を行います。

- ・活動服更新:380 着
- ・ポンプ更新:1台

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
活動服(更新)	1,171
小型ポンプ更新	213

【特定財源等】 消防団施設整備補助金	390 万円
緊急防災・減災事業債	210 万円

### 継続 消防・防災・減災事業(屯所・防火水槽整備等) 3,542 万円（総務課危機管理室）

#### 取組みのポイント

消防団の活動拠点となる消防屯所のうち、老朽化の進んでいる屯所の計画的な建替え工事を行うとともに、町内で機能を喪失している防火水槽の撤去を行います。

- ・消防屯所:修道(消防資器材の備蓄機能を有した屯所建替え)
- ・防火水槽:井仁1基

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
消防屯所建設工事監理業務(委託料)	150
消防屯所建設工事(工事請負費)	3,081
防火水槽撤去工事(工事請負費)	311

【特定財源等】 辺地対策事業債	3,230 万円
-----------------	----------

### 新規 消防・防災・減災事業(防災啓発事業)

15 万円（総務課危機管理室）

#### 取組みのポイント

近年の激甚化している災害に対する日頃からの備え等について、防災講演会を開催します。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
防災講演会講師(謝礼)	15

## 継続 インフラ長寿命化対策

18,464 万円 (建設課)

### 取組みのポイント

町では、道路・町営住宅・上下水道等のインフラの長寿命化対策に取り組んでいます。  
橋梁・トンネルについては、定期的な点検と修繕工事を引き続き実施し、町道法面についても計画的な補修工事を行います。

町営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、明装工事を行います。

簡易水道については、計画的な施設更新を進めます。

下水道(特環)については、下水道施設耐水化計画に基づき施設の耐水化に取り組めます。

### 事業内容等

区分	項目	事業費(万円)
町道 橋梁・法面	橋梁・トンネル点検業務、橋梁補修工事、法面補修工事	12,870
町営住宅	町営住宅明装工事	350
簡易水道	施設更新設計業務、管路更新工事	5,150
下水道(特環)	耐水化整備設計業務	94

【特定財源等】	社会資本整備総合交付金 (補助率 0.585、0.6435)	7,353 万円 (町道)
	(補助率 9/20)	135 万円 (住宅)
	(補助率 1/2)	47 万円 (下水)
	水道施設整備費国庫補助金(補助率 4/10)	1,902 万円 (簡易水道)

# 後期基本計画 政策分野5

## 【生活利便性・環境】

### 目指す姿・基本的な方向

誰もが、住み慣れた場所で暮らし続ける環境づくりに向けて、持続可能な公共交通体系の形成や、ICTを活用した利便性の向上に向けた取組みを推進します。また、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、保全と活用の取組みを推進します。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	公共交通の利用者数 (町内)	35,202人	32,084人	29,800人	36,000人	33,000人
2	公共交通の利用者数 (町外)	120,216人	102,943人	77,784人	86,060人	115,000人
3	町事務及び事業による 二酸化炭素排出削減量 (2013年度比)	▲14.0% (H30実績)	▲34.4% (R1実績)	▲39.5% (R2実績)	▲39.5% (R3実績)	▲27.0%
4	環境学習会参加人数	32人 (H30実績)	42人	42人	35人	50人

※令和4年度実績（見込）

## 継続 バス路線運行事業(路線バス・あなたく・定額タクシー等) 18,019 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

町では、住民の生活基盤となる移動手段として、公共交通の維持・確保を行っています。

令和5年度は、安芸太田町地域公共交通計画に基づき、定額タクシーを基軸にした交通体系を構築するとともに、DX を活用した利用状況の分析により、効率的かつ利便性の高い運行をめざします。

加えて、広域路線バス(三段峡在来線)のフィーダー化を見据えた移動手段の確保、維持について検討していきます。



定額タクシー

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
広域路線運行維持費 (広島市を結ぶ広島電鉄運行分)	4,900
町内路線運行維持費 (町内バス5路線・あなたく8路線・定額タクシーほか)	12,852
バス路線運行管理事業費(バス停・トイレ維持管理費・会議費等)	267

【特定財源等】 広島県生活交通体系再編支援事業補助金(県補助金) 355 万円

## 拡充 地域通貨 morica の推進(morica アプリ導入等) 2,793 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

令和5年度は、令和4年度に構築した地域通貨<sup>もりか</sup> morica アプリ等の機能拡張開発を行います。アプリとマイナンバーカードを連携させることで、個別最適な行政情報をアプリへ配信できるようにします。

また、アプリの双方向性を活かし、行政手続きの一部を<sup>もりか</sup> morica アプリで行えるようにし、デジタル行政の推進を図ります。

併せて、<sup>もりか</sup> morica を活用した公共交通の分析システムを機能拡張し、公共交通の利便性の向上と、効率的な運行を促進します。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
地域通貨プラットフォーム・morica アプリ 機能拡張開発委託	2,454
公共交通分析システム機能拡張開発委託	339

【特定財源等】 地方創生推進交付金(補助率 1/2) 1,227 万円  
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金(補助率 1/2) 1,017 万円

## 新規 環境保全対策(上下水道経営改善事業・環境保全審議会)

126 万円 (建設課・住民課)

### 取組みのポイント

#### 【上下水道経営改善事業】

本町の簡易水道事業、下水道事業(農集・特環)の財政状況は厳しく、その財源は町の一般会計に大きく依存しており、経営改善が求められています。

今後、施設の老朽化や人口減少が進む中で、それぞれの課題を整理し、関係者での共有や研修会等を開催し、将来に亘る安定した事業運営に向けた検討・準備を進めていきます。



#### 【環境保全審議会】

豊かな自然環境と調和のとれた大規模開発事業について必要な事項を定め、町民の安全・安心な生活環境と自然環境の保全に努めます。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
上下水道経営改善事業	110
環境保全審議会	16

## 継続 ごみ・し尿処理管理

19,111 万円 (衛生対策室)

### 取組みのポイント

循環型社会構築に向け、引き続き一般廃棄物の適正処理及び資源の再利用を推進していくことで、衛生的で住み良いまちづくりに貢献します。

また、生活様式の変化に伴うごみの多様化にも対応しながら、ごみの分別・再資源化に関する情報発信を行うとともに、中山間地域における不法投棄等の問題も含め、より身近なこととして捉えていただけるような周知・啓発に努めていきます。

なお、令和5年度からは一般廃棄物については、ポックルくろだおを経由せず、広島市の処分場へ直接搬入することとしています。



【ポックルくろだお】



【ごみ分別説明会】

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
ごみ処理管理事業	11,525
し尿処理管理事業	7,586



# 後期基本計画 政策分野6

## 【産業・観光・しごと】

### 目指す姿・基本的な方向

町内の事業者や起業者の「儲ける力」を促進するとともに、町の自然資源、文化資源等を活用し、交流人口の拡大を図ります。

### 《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	DMO 組織が支援を行った新商品の売上高	35 百万円	11 百万円	4 百万円	11 百万円	50 百万円
2	太田川産直市と来夢とごうち 売上高	60 百万円 (H30 実績)	78 百万円	83 百万円	100 百万円	100 百万円
3	認定農業者売上高	145 百万円	166 百万円	161 百万円	159 百万円	185 百万円
4	木材生産量	23.409 m <sup>3</sup> (H30 実績)	13.431 m <sup>3</sup> (R1 実績)	8,994 m <sup>3</sup> (R2 実績)	11,619 m <sup>3</sup> (R3 実績)	25.000 m <sup>3</sup>
5	入込観光客数	57.7 万人 (H30 実績)	58.9 万人 (R1 実績)	48.1 万人 (R2 実績)	51.2 万人 (R3 実績)	60.0 万人

※令和4年度実績（見込）

## 継続 PFI 事業の推進

1,326 万円 (産業観光課・建設課・住民課・筒賀支所)

### 取組みのポイント

ウィズコロナ、アフターコロナ時代を生き抜き、将来にわたり地域、観光、産業等の様々な分野で貢献し持続可能な公共施設を作るには、経営の創意工夫やノウハウに強みを持つ民間活力の導入が不可欠です。

今後、町で予定している公共施設の整備等(定住促進住宅、道の駅、いこいの村ひろしま、筒賀拠点、廃校跡地)について、PFI アドバイザー協力のもとで公民連携を推進し、より良い施設の構築を図るとともに、町の財政負担低減を図ります。



道の駅周辺

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
定住促進住宅 PFI 事業(再掲)	124
道の駅再整備事業	243
いこいの村ひろしま運営事業(運営事業者選定)	185
筒賀行政中核地域整備事業(筒賀地区拠点整備)	132
廃校跡地整備事業	141
一般管理	501

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金

1,326 万円

## 継続 地域商社あきおおた事業の推進

5,460 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

令和3年 11 月に観光庁の「観光地域づくり法人(地域 DMO)」に登録された(一社)地域商社あきおおたは、地域のブランド確立のための情報発信、新たな地域産品や体験型観光の開発を推進するとともに、地域の関係事業者で構成する部会を通じ、課題や目標などの共有化を進め、地域の産業振興の取組みを加速します。

また、観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」で実施したモニターツアーを検証し商品化するなど、入込観光客及び観光消費額の増加に寄与する取組みを実施します。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
地域商社あきおおた運営事業交付金	4,800
観光プロモーション等補助金(地域 DMO)	660

【特定財源等】 過疎対策事業債

4,800 万円

広島県町村会助成金

60 万円

## 拡充 地域特産品生産・開発支援事業(祇園坊柿等)

725 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

祇園坊柿は、本町を代表する特産品として生産と販売を支援していますが、農業振興ビジョン策定における生産者へのヒアリングにより判明した課題に対し、施策を展開します。

ブランド価値の向上と価格の値付けに関することについては、専門家による町独自の「認証制度」創設を検討します。

また、新規植栽を促すための支援事業を創設し、果樹園の団地化支援や祇園坊柿加工品製造の機械導入の支援などを行います。

加えて、(一社)地域商社あきおおたに対し、祇園坊柿やコマツナ等の地域特産品を活用した加工品開発の補助を新規に行い、町の誇る特産品の振興をより一層促進します。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
祇園坊柿認証制度検討委員会(委員報酬、費用弁償)	7
祇園坊柿生産支援対策事業補助金(苗木更新、買取価格補償、新規植栽)	247
特産品生産支援対策補助金(真空パック機、乾燥機)	215
祇園坊柿有害鳥獣被害対策補助金	56
特産品開発事業補助金((一社)地域商社あきおおた)	200

## 継続 就農者支援(営農・担い手支援等)

1,780 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

「ひろしま活力農業経営者育成研修」制度では、現在7名の活力生が各地区で就農していますが、令和5年度は、新しく町独自研修制度を構築して研修生の新規受け入れが再開できるよう、準備を進めます。

また活力生が継続して安定経営ができるよう、国・県の補助金も活用して環境整備や経営支援を行い、葉物野菜の産地づくりをめざします。

更に、令和5年度からは産直市への供給農家を増やすためにも、本町独自の小規模農家認定制度を創設し、支援を開始します。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
畦畔除去、排水改良、土壌改良等環境整備事業(園芸作物条件整備事業)	555
技術向上研修補助事業	11
営農資材等購入補助事業	70
津都見ほ場水利確保補助事業	135
農業次世代人材投資資金(青年就農給付金)	600
農業担い手支援事業(農機具購入等)	349
畦畔除去補助事業	60

<b>【特定財源等】</b>	園芸作物条件整備事業補助金(補助率 1/2)	275 万円
	青年就農給付金事業補助金(補助率 定額)	600 万円

## 6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 新規 上水路改修事業(上殿上水路)

1,229 万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

町が管理する唯一の水路である上殿上水路は、竣工から 80 年以上が経過し老朽化が著しく、管理運用に大きな支障が出ています。

令和4年度からの3か年計画で国・県補助金の採択を受けており、測量設計業務を完了し、令和5年度は改修工事に着手します。

農繁期を避けて秋以降に2年間に分けて改修工事を行う計画で、施設の長寿命化と農業生産活動の安定化を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
大規模改修工事	1,129
大規模改修工事監理業務	100

【特定財源等】 農業用水路等長寿命化・防災減災事業補助金(補助率 70/100)	860 万円
過疎対策事業債	240 万円

### 継続 森林経営管理事業(小規模林業支援等)

7,495 万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

「森林環境譲与税」を活用して、引き続き意向調査・現況調査を行い、森林所有者が経営の意向を持たない森林については、立木や路網などの経済的条件を踏まえ、町が委託を受け本格的に間伐を進めていきます。

また、令和3年度から進めている小規模林業研修を継続し、伐採や森林作業路の現地研修等により実践技術を習得するとともに、シイタケや薪づくり、農業などの副業の開発を行い、町内で活動する小規模林業者数を増加させ、持続可能な経営支援を行います。

加えて、本町所有の林業総合センターを太田川森林組合に貸付け、木工加工施設を移転させ、引き続き木工芸品の振興等により施設の有効利用を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
意向調査・現況調査	1,529
被害(危険)木等処理	546
森林整備	2,150
木材利用促進	397
小規模林業支援	1,483
木工加工施設移転事業	1,390

【特定財源等】 森林環境譲与税	7,495 万円
-----------------	----------

## 継続 とくわり事業(morica プレミアム付与事業)

400 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

令和5年度は、地域通貨<sup>もりか</sup>moricaの仕組みを活用し、町内の加盟店で利用できるプレミアム電子マネーを期間限定で発行します。商品券が地域通貨にデジタル化されることで、事務負担や経費が大幅に削減されるため、町内循環率と経済効果はこれまで以上に拡大される見込みです。また町外からの外貨獲得に向けて、観光地や商店街で気軽に町外の方がお買い物できるよう勧めていきます。



安芸太田町地域通貨 morica

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
とくわり事業(morica プレミアム付与事業)補助金	400

【特定財源等】 過疎地域持続的発展事業基金

400 万円

## 新規 わがまちスポーツ推進事業(ウォーターアクティビティ)

200 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

「水を活かしたまちづくり」の一環として、令和4年度は龍姫湖を活用したアクティビティの社会実験の実施、取組みを推進するため、行政、地域関係団体等で構成する龍姫湖利用協議会を設立しました。

令和5年度は、更なる活用に向けて四季を通じた龍姫湖利用の可能性を確認しつつ、温井ダム周辺での飲食提供なども含めて龍姫湖及び温井ダム周辺エリアでの活性化にむけた社会実験に取り組みます。

さらに、認知度向上のため SNS 媒体の制作、受入環境整備のため案内看板等の設置、体験会の開催等を行います。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
ウォーターアクティビティ推進事業補助金	200

【特定財源等】 広島県わがまちスポーツ推進補助金(1/2)

100 万円

## 継続 特定地域づくり協同組合運営支援事業

1,256 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

本町のような中山間地域の中小企業では、「繁忙期の人手が確保できない」、「安定した雇用機会を提供できない」、「求人しても応募がない」等の課題が多くあります。

そこで、地域の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事として創出するため、域内の中小企業等で「特定地域づくり協同組合」を設立します。この協同組合で雇用した職員を事業者に派遣するという仕組みです。

令和5年度は、協同組合で派遣職員を雇用し、事業者への派遣を行います。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
安芸太田町特定地域づくり協同組合補助金	1,256

【特定財源等】 特定地域づくり事業推進交付金(国費) 516 万円

## 新規 神楽の承継・発展支援(神楽協議会支援等)

175 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

令和4年11月、「安芸太田町神楽協議会」が設立しました。これは、町内15神楽団の新たな母体組織として、対外的な窓口を担い、町内神楽団の活動支援を行うものです。

「神楽協議会設立記念神楽共演大会」開催を皮切りに、町内神楽団の連携・認知向上を図るとともに、町の伝統芸能である神楽の継承・発展に貢献し、地域振興への波及効果をもたらす全町的な取組みを加速します。

観光・産業振興に係る観光客向けのツアー企画や商品開発、情報発信等については、(一社)地域商社あきおおたと連携して取り組みます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
安芸太田町神楽協議会補助(ホームページ作成、共演大会開催等)	175

## 新規 G7 広島サミット応援事業

250 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

令和5年5月に開催される、G7 広島サミットを応援する取組みとしてサクラオ B&D と共同企画で、G7 応援限定戸河内ウイスキーを製造します。

G7 メンバーであるフランスでは、「戸河内ウイスキー」がとても人気があることから、海外プレス向けに安芸太田町への招聘ツアーを開催し、戸河内ウイスキー貯蔵庫でのテイastingや三段峡など観光地を巡るツアーを開催し、G7 サミットの応援とともに、安芸太田町を世界に発信します。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
G7 広島サミット応援イベント	250

## 継続 水産業振興事業(漁協支援)

54 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

本町を流れる太田川は、本流はアユやウナギ、支流はアマゴ等の好漁場として、これまで多くの入漁者を受け入れてきましたが、近年、河川内のヨシ等が繁茂し、漁場の環境が悪化しています。

令和5年度において、漁業協同組合が行う漁場の環境改善に係る補助金を創設し、釣り場までの草刈りや案内看板などの設置を進めることにより、入漁者の増加と清流太田川の魅力向上に取り組んでいきます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
漁場環境改善支援事業(新規)	40
漁業協同組合育成事業	14

## 継続 有害鳥獣対策

1,030 万円 (産業観光課)

### 取組みのポイント

有害鳥獣対策については、①捕獲、②防衛、③環境改善の3つの取組みが不可欠です。

令和5年度においては、この3つの取組みが有効に機能するよう、現行補助制度を継続するとともに、捕獲事業に係る担い手の確保に向けた支援制度を拡充します。また不要果樹伐採に係る補助金の創設により鳥獣を寄せ付けない環境づくりを進めていきます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
有害鳥獣捕獲事業	693
免許取得経費補助(拡充)	21
猟銃所持許可更新経費補助(新設)	2
電気柵等設置補助金	250
有害鳥獣対策研修会	10
野生鳥獣による生活環境被害防止対策事業(新設)	40
ツキノワグマ対策	14

【特定財源等】 野生鳥獣による生活環境被害防止対策事業補助金

40 万円

# 後期基本計画 政策分野7

## 【コミュニティ】

### 目指す姿・基本的な方向

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域活動の支援を行うとともに、外部人材や関係人口との繋がりを強める取組みを展開します。

### 《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	自治振興会の連携数	0組	0組	2組	5組	10組
2	ふるさと納税寄附金額	6,167万円	10,995万円	14,401万円	15,100万円	25,000万円

※令和4年度実績（見込）

## 継続 地域自治振興交付金事業

1,953 万円 (住民課)

### 取組みのポイント

自治振興会を基盤とした協働のまちづくりを推進するために、町内各自治振興会に対し交付するもので、令和5年度は地域活動拠点である集会所維持費の算定額の引き上げを行い、地域活動支援の強化を図ります。

また、自治振興会の活動が円滑かつ活発に実施されるように、交付金のあり方について、検討を継続していきます。



自治振興会長連絡協議会会議の様子

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
自治振興交付金	1,953
【特定財源等】 市町村振興協会助成金	400 万円
まちづくり基金	1,553 万円

## 継続 地域おこし協力隊

4,284 万円 (住民課)

### 取組みのポイント

都市部の人材を積極的に受け入れ、地域の活性化や町の課題解決に取り組みます。また、任期中に得た知識と経験を活かして、任期満了後も定住・定着を図り、地域力の維持・強化と活性化につなげていきます。

※ 令和5年度採用予定5人 令和5年度退任2人

※ 地域おこし協力隊員数 令和5年2月末現在7人(活動内容等は下表のとおり)



活動報告会の様子

### 事業内容等

採用年月	担当業務	人数
R2.8～	自然体験等を通じた関係人口の創出	1人
R2.9～	地域の稼ぐ力の向上を目指した産業振興 地域商社あきおおた	1人
R3.12～	農産物加工、産品開発による地域活性化	1人
R4.4～	自社 EC サイトの管理運営等 地域商社あきおおた	1人
R4.5～	日本棚田百選の PR 及び維持保全活動 井仁自治会	1人
R4.7～	自伐型林業による森林整備、産業振興 日新林業	1人
R5.1～	自伐型林業による森林整備、産業振興 ひろしまイニシアティブ	1人

【特定財源等】 特別交付税措置

## 継続 集落支援員派遣事業

702 万円 (住民課)

### 取組みのポイント

高齢化率が高く人口の少ない周辺集落を中心に、見守りや点検、地域行事への参加などを通して課題を把握し、把握した課題を解決するための支援活動を行います。

令和5年度は、空席になっている筒賀地区の集落支援員についても、確保できるよう努めます。



はしもトーク参加の集落支援員

### 事業内容等

地区	担当地域
戸河内	那須・打梨・川手・梶ノ木・板ヶ谷・横川・小板・寺領・上田吹
加計	空谷・杉の泊・平見谷
筒賀	坂原・布原・大井・井仁・東区

【特定財源等】 特別交付税措置

## 継続 ふるさと納税推進事業

11,314 万円 (税務課)

### 取組みのポイント

令和4年度は、ポータルサイトとして新たに auPAY・ふるなび・セゾンを加え、4事業者を登録し、新規返礼品 47 点の取扱いを開始するなど、寄附金額は過去最高を更新する見込みです。

返礼品は、「たい焼き」のほか「のり」などの食べ物や「ウイスキー」が人気となっています。

新年度は、各ポータルサイトと連携したプロモーションを行い、返礼品の情報や事業者の思いを魅力的に寄附者へ伝えるため、画像のみで視覚的に返礼品の情報が分かるものを目指して写真の再撮影・ライティングなど返礼品のブラッシュアップを図り、ふるさと納税の更なる拡大へ向けて取り組みます。

◇ふるさと応援寄附金の推移  
(企業版ふるさと応援寄附金は除く)

年度	寄附金額(万円)
H27	1,816
H28	6,265
H29	5,304
H30	6,197
R1	6,063
R2	10,995
R3	14,401
R4※	14,103

※R5 年1月末現在

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
プロモーション、返礼品の調達、送付及び納税サイト等に係る費用	11,314

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金 11,314 万円



# 後期基本計画

## 【行財政運営】

### 目指す姿・基本的な方向

住民福祉の向上に向けて、職員一人ひとりの資質向上に努めるとともに、行財政改革を推進し、限られた行財政資源を有効に活用してまいります。

### 《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	現状 (R4)※	目標 (R6)
1	マイナンバーカード取得率	11.9%	29.1%	44.7%	64.2%	87.0%
2	実質公債費比率 (※早期健全化基準 25.0%)	10.3% (H30実績)	12.6% (R1実績)	12.4% (R2実績)	12.3% (R3実績)	15.0%

※令和4年度実績（見込）

## 継続 マイナンバーカード普及推進

500 万円 (住民課)

### 取組みのポイント

令和5年度も引き続き各種イベント会場等での出張申請受付や、庁舎内外での申請サポート体制の充実など、住民の皆様に取得しやすい環境を整え、マイナンバーカードのさらなる普及に取り組めます。

【目標】R5 年度末の普及率 76.0% (R5 年1月末時点 64.2%)



イベント会場での受付

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
出張申請受付、休日窓口の開庁	500
タブレット端末を使った申請手続きの補助や手続きサポートを行う専門職員の配置	
システム使用料等	

【特定財源等】 個人番号カード交付事務費補助金 221 万円

## 継続 公共施設等管理計画の推進(個別計画・施設解体等) 4,166 万円 (総務課・産業観光課・建設課)

### 取組みのポイント

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている中、人口減少による厳しい財政状況下において、実情に応じ、計画的かつ効果的な公共施設等の整備・管理を行い、将来負担の軽減を図るため、令和4年度に公共施設等総合管理計画の更新に着手しました。令和5年度からは、施設毎の計画である公共施設個別施設計画の更新作業を行います。

あわせて、不用となっている財産の解体を実施することとしており、筒賀交流の森木工陶芸館及び塚原住宅の解体工事を実施します。



木工陶芸館

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
公共施設等総合管理計画個別施設計画策定	522
筒賀交流の森木工陶芸館解体工事	2,720
塚原住宅解体工事	924

【特定財源等】 社会資本整備交付金 390 万円  
過疎対策事業債 2,700 万円  
まちづくり基金 495 万円

## 継続 職員の能力向上(職員研修等)

117 万円 (総務課)

### 取組みのポイント

限られた人員で多様化・複雑化する行政サービスを効率的に提供できるよう、職員の意識改革や能力の向上を図ることを目的として、職員研修等を実施します。

外部機関の研修として、広島県自治総合研修センター等の研修を活用し、職員個々に必要な能力の習得・向上を図ります。オンライン研修の定着や受講促進により受講率が向上してきており、受講促進の取組みを継続して実施します。

また、町独自の研修として、地方行政の最新の状況や世の中のトレンドに触れる機会を増やすための外部講師を招いての研修の実施や、新たに新規採用職員の研修を実施し、職員の能力向上に取り組めます。

### 事業内容等

項 目	事業費(万円)
職員研修謝金等	117